

2026

2

No.256

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

取引適正化法制の解説と分析

【著】長澤 哲也（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

独禁法上の優越的地位濫用規制、中小受託取引適正化法（旧下請法）、フリーランス法という取引適正化を推進する「取引適正化法制」について、体系的・網羅的に解説。実務で直面する問題を解決へ導く、必携の一冊。『優越的地位濫用規制と下請法の解説と分析』を改題・全面改訂。

A5判並製／704頁／7,040円（税込） ISBN978-4-7857-3219-6

続・機関投資家に聞く

【編】旬刊商事法務編集部

旬刊商事法務の好評インタビュー連載をアップデート。アセットオーナーとの関係構築・議決権行使に至る過程、協働対話方針など、投資家の実態像を明かす。最前線での実務経験者による座談会も収録。スチュワードシップ活動における挑戦や苦悩・課題、企業への思いを、自らの経験をベースに本音で語る。

A5判並製／300頁／予価：3,520円（税込） ISBN未定

指名委員会等設置会社への移行の実務 企業価値の向上に資する機関設計改革

【著】片倉 直（元・横河電機株式会社取締役会室長／社長室長）

監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行した上場企業において実務担当者を務めた著者が、自身の経験に基づいてどのような手順やスケジュールで移行したらよいのかを詳細に解説。企業価値やガバナンスのレベルを決定する、実際の設計・運営体制を論じた1冊！

A5判並製／208頁／予価：2,860円（税込） ISBN未定

逐条解説 2024年金融商品取引法改正

【監修】齊藤 将彦／野崎 彰

【編著】古角 壽雄・今泉 宣親・谷口 達哉・簀戸 峻・岡本 浩平・小澤 裕史

立案担当者が、投資運用業者の参入促進、非上場有価証券の流通活性化、大量保有報告制度の対象明確化、公開買付制度対象取引の拡大等を図るための改正の内容を詳解する。

A5判並製／236頁／3,300円（税込） ISBN978-4-7857-3220-2

リース契約書の法律実務

【編】 那須・本間法律事務所

ビジネスとしてリース契約を実践するためには、民法をはじめ民訴法、民執法、倒産法、各種税法等の多様なビジネス法務の理解が欠かせない一方、各法律を一から学ぶのは即効的ではない。本書は標準的なリース契約書の各条項を出発点として、その趣旨、関連する法律、裁判例・学説、実務上の注意点等を網羅的に解説。ビジネスに即役立てられる知識と考え方を得ることができる。

A5判並製／300頁／予価：3,850円(税込) ISBN未定

ボイラープレート条項の研究

英文契約に由来する一般条項の理解と活用

【編著】 平野 温郎 (東京大学名誉教授)・増田 史子 (岡山大学教授)・藤澤 尚江 (筑波大学准教授)

主に英米法の法理に基づいて発展してきた、契約書の一般条項群である「ボイラープレート(BP)条項」を対象に、その本来的な趣旨・目的を解き明かし、わが国の契約実務との接合を検討。BP条項の安易な取扱いに対する警鐘となり、実務においてより適切なBP条項が活用され、紛争予防に資することを目指す。

A5判並製／340頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3202-8

別冊商事法務

No.483 株主総会想定問答集〔2026年版〕

【著】 河村 貢・豊泉 貫太郎・河和 哲雄 (弁護士)・岡野谷 知広 (弁護士)

本年は解説編を大幅改訂し、総会をめぐる最新状況の分析と対応について加筆。また、質疑応答編では、資本効率、金利や為替の影響、サイバーセキュリティといった直近の動向に基づく質問を追加。入念な準備を行う投資家も増える中で、説明義務の射程と要所を端的に解説した、総会対策の決定書。

B5判並製／700頁／予価：8,250円(税込) ISBN未定

別冊商事法務

No.484 招集通知・議案の記載事例 〔2026年版〕

【編】 プロネクサス ディスクロージャー相談第1部

株主総会資料の電子提供制度が3年目を迎え、株主数が多い会社ほど株主に印刷提供する書面の記載内容を簡略化するなど、招集通知の記載がますます多様化している。最新情報を含んだ事例をできるだけ多く採録し、機関投資家や個人株主が望む「情報の見え方」を実務担当者に提供する。

B5判並製／850頁／予価：9,350円(税込) ISBN未定

一問一答 中小受託取引適正化法(取適法)

令和7年下請代金支払遅延等防止法改正

【編著】柴山 豊樹(公正取引委員会事務局経済取引局取引部企業取引課長)・菊澤 雄一(公正取引委員会事務局経済取引局取引部企業取引課課長補佐) 【著】田中 裕可・片木 浩介・堤 達郎・長谷川 好平・福井 規子・藤田 晃太郎・兒玉 佳那子

「下請」等の名称の変更、従業員基準の追加、特定運送委託への適用、手形の利用や一方的な代金決定の禁止等を内容とする令和7年下請法改正について、立案担当者が一問一答形式で解説。適切な価格転嫁という、新たな商慣習の定着を目的とした本改正の根底にある理念を丁寧に紐解き考え方を示す。

A5判並製/240頁/2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3217-2



織込版 民訴法・民訴規則全条文

民事裁判手続のデジタル化対応

【編】商事法務

令和8年中に施行が予定されている令和4年改正民事訴訟法(民事訴訟のデジタル化(IT化)等)の各条文に、関連する民事訴訟規則を織り込み、実務に、学習に、即利用できるハンディな条文集として刊行。

A5判並製/224頁/2,200円(税込) ISBN978-4-7857-3218-9



監査役になったら。

【編著】監査法務研究会

監査役・監査等委員・監査委員・監事に就任することになった方がもつであろう「自分1人で何ができるだろう」という不安にこたえる本。原理・原則を洗い出すことにつとめるとともに、全体像をわしづかみするため、図表を多用し、要点を直感的に理解できるような工夫を施してあるほか、豊富なコラムを通じて、監査役経験者による「仕事の実際」がよくわかる。

A5判並製/232頁/2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3199-1



個人情報情報の適正な取扱いと安全管理措置

個人情報保護委員会の監視・監督活動に基づく着眼点

【編著】片岡 秀実(個人情報保護委員会事務局 政策立案参事官)・小和田 敦子(個人情報保護委員会事務局 参事官補佐(弁護士・弁理士))

個人情報の取扱いにおいて、平時は法令・ガイドラインを遵守した安全管理、有事の際は迅速的確な対応が必須となる。本書は個人情報事務局担当者が、法令・ガイドラインの要点を整理するとともに、実際の漏えい事案の原因や問題点を分析し、事案発生の防止と事件発生後の実務対応の要点を解説する。

A5判並製/288頁/3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3212-7



【編】 別冊商事法務編集部

従来の会社規模別・決算月別／中間決算の総会日程の構成および内容を大幅にリニューアルし、新たな視点に基づく分類軸をもとに日程を編成。バーチャル株主総会や電子提供制度等に関する解説に加えて、総会日程の作成に関する個々の論点の解説を充実させた総会担当者必携の書。

B5判並製／240頁／6,050円(税込) ISBN978-4-7857-5316-0



2025年上期

【編】 民事判例研究会

2025年1～6月に公刊された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、その動向と注目裁判例の解説を行う。また、スラップ訴訟問題に関する手がかりをつかむべく、訴訟提起が違法であるとして反訴・別訴が提起された近時の事例を総合的に概観する「総合判例研究」も掲載。

B5判並製／184頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-7169-0



BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

●経営法務人材養成塾 ～グローバルに通用するGC/CLOを目指して～

株主総会

- 新任担当者のための株主総会運営の基礎と実践〔全3講〕
- 株主総会の最新動向 ～実効的なバーチャル総会と未来志向のSR活動～
- 2時間で解説 2026年株主総会「想定問答」のポイント
- 基礎から学びたい人のための株主総会事務局の実務〔全2講〕
- 株式事務の基礎知識と担当者の役割
- 上場会社のための2026年定時株主総会の準備
- 2026年株主総会の展望と課題整理 ～アクティビスト・ファンド隆盛期の実務の現在地～
- アクティビズム時代における株主提案への備えと実務対応
- 事業報告・株主総会参考書類等作成のポイント
- 2026年株主総会に向けたポイント解説 ～準備段階から当日運営まで～〔全8講〕

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



M&A実務の基礎〔第3版〕

【編著】アンダーソン・毛利・友常法律事務所

専門家による実践知により、M&A実務の新時代に求められる視座と戦略を提示する。

A5判並製／548頁／4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3205-9 2025年12月刊

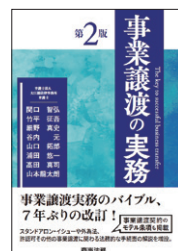


事業譲渡の実務〔第2版〕

【著】関口 智弘・竹平 征吾・細野 真史・谷内 元・山口 拓郎・浦田 悠一・高田 真司・山本 龍太郎

法務に特化した構成にアップデートした改訂版。事業譲渡契約モデル条項も収録。

A5判並製／452頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3198-4 2025年12月刊

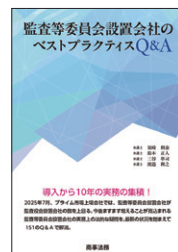


監査等委員会設置会社のベストプラクティスQ&A

【著】須崎 利泰・鈴木 正人・三谷 革司・渡邊 和之

監査等委員会設置会社の実務上の法的な悩みを151のQAで解消する一冊。

A5判並製／480頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3186-1 2025年10月刊

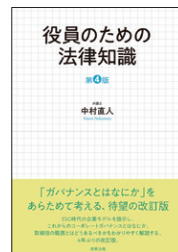


役員のための法律知識〔第4版〕

【著】中村 直人

「ガバナンスとはなにか」をあらためて考える、4年ぶりの改訂版。

A5判並製／312頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3216-5 2025年12月刊

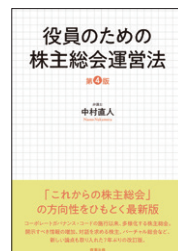


役員のための株主総会運営法〔第4版〕

【著】中村 直人

開示すべき情報の増加、対話を求める株主、バーチャル総会など、新しい論点も取り入れた7年ぶりの改訂版。

A5判並製／260頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3215-8 2025年12月刊



株主総会の新機軸

【著】倉橋 雄作

株主との対話を軸に株主総会の「再設計」を考える。

A5判並製／200頁／2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3214-1 2025年12月刊



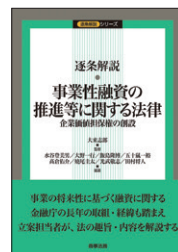
逐条解説 事業性融資の推進等に関する法律

企業価値担保権の創設

【監修】大来 志郎 【編著】水谷 登美男・大野 一行・飯島 隆博・五十嵐 一裕・高倉 佑介・
焼尾 圭太・光武 敬志・田村 将人

事業の将来性に基づく融資に関する金融庁の長年の取組・経緯も踏まえ、立案担当者が、その趣旨・内容を解説する。

A5判並製／648頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3201-1 2025年12月刊



ファイナンス法大全(上)(下)〔全訂第2版〕

【編】西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

制度の改正や金融取引の高度化・多様化、ESG・サステナビリティ、デジタル資産やAIの活用など、新たな実務課題に応えるべく全面的に改訂された最新版。

上:A5判上製／1224頁／12,100円(税込) ISBN978-4-7857-3208-0 2025年12月刊

下:A5判上製／1208頁／12,100円(税込) ISBN978-4-7857-3209-7 2025年12月刊

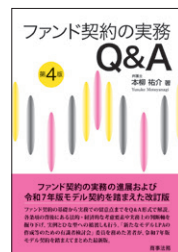


ファンド契約の実務Q&A〔第4版〕

【著】本柳 祐介

ファンド契約の実務の進展及び令和7年版モデル契約を踏まえた改訂版。

A5判並製／304頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3211-0 2025年12月刊

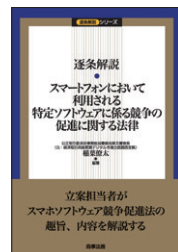


逐条解説 スマートフォンにおいて利用される 特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律

【編著】稲葉 僚太

2025年12月施行の「スマホソフトウェア競争促進法」について、公正取引委員会の立案担当者が解説する。

A5判並製／308頁／3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3204-2 2025年12月刊

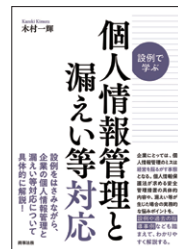


設例で学ぶ 個人情報管理と漏えい等対応

【著】木村 一輝

設例をはさみながら、個人情報管理と漏えい等対応について具体的に解説。

A5判並製／400頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3200-4 2025年12月刊



ガイドブック弁護士報酬〔第3版〕

【編著者代表】片岡 義広

紛争案件ごとの考え方と相場観を示す、最良の弁護士報酬ガイドブック。

A5判並製／304頁／3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3193-9 2025年10月刊



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1305(2026. 1. 1号)

【新春対談】 哲学的思考から開かれる企業経営・企業法務の眼
——ビジネスを哲学の視点から考える

中島 隆博(東京大学東洋文化研究所所長)／武井 一浩(弁護士)／[司会]井上 卓(三菱重工業株式会社 IR・SR室 SR担当部長マネージングエキスパート)

【特集】 2026年ビジネスローの展望

▶ No. 1306(2026. 1. 15号)

【新連載】 リスクテーク・マネジメントへの転換と法務部門の未来
福岡 真之介(弁護士・ニューヨーク州弁護士)

【新連載】 クッキー、広告ID、プライバシーに関する規制(仮)

森 亮二(弁護士)／池田 美穂(NTT社会情報研究所 主任研究員)／藤村 明子(NTT社会情報研究所 主任研究員)

【論説】 続・EU AI法概説——関連ガイドラインの解説(仮)

古川 直裕(弁護士)／有坂 陽子(ソニーグループ株式会社 法務部法務グループゼネラルマネージャー・ニューヨーク州弁護士)／吉永 京子(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授)／早川 政哉(弁護士・デジタル庁戦略組織グループ参事官補佐)

B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)

【半年】17,600円(税・送料込)

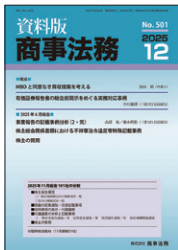
データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)

【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版 商事法務



▶ No. 501(2025年12月号)

【巻頭言】 MBOと同意なき買収提案を考える／黒田 裕(弁護士)

【主要記事】 有価証券報告書の総会前開示をめぐる実務対応事例／中川 雅博(三菱UFJ信託銀行)

【2025年6月総会】 事業報告の記載事例分析(2・完)／山部 侑／橋本 明侑(三菱UFJ信託銀行)

株主総会関係書類における不祥事法令違反等特殊記載事例
株主の質問

【11月総会分析】 株主総会概況 狭義の招集通知・任意記載事項 目的
事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問

B5判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)

※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

